

令和元年度
決算状況

団体コード		132217		市町村類型		II-3	
団体名		清瀬市		元年度交付税種地区分		II-8	
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年	74,864人	過疎山村離島不交付 首都近郊整備 既成市街地 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	12,189,924千円	
	増減率(27年/22年)	1.0%		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・昭和病院企業団 ・多摩六都科学館組合 ・東京都後期高齢者医療	基準財政収入額	8,250,525千円	
住民基本台帳	2.1.1	74,636人			標準財政規模	15,370,992千円	
	対前年度増減率	△0.1%			うち臨時財政対策債発行可能額	908,096千円	
	(参考)65才以上人口				財政力指数	単年度(0.682/0.677)	
	2.1.1	21,059人	面積	10.23k㎡	実質収支比率	4.4%	
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度		公債費負担比率	10.3%	
1.歳入総額	A	31,713,571	31,024,966		経常収支比率	95.1%	
2.歳出総額	B	30,979,872	30,173,482		地方債現在高A(特定資金公共投資事業債除く)	19,886,029千円	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	733,699	851,484		債務負担行為翌年度以降支給予定額B	3,369,824千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	49,968	0		積立金現在高C(うち財政調整基金)	4,543,176千円(1,490,355)	
5.実質収支(C-D)	E	683,731	851,484		将来にわたる財政負担A+B-C	18,712,677千円	
6.単年度収支	F	△167,753	△258,049		積立基金取崩額	962,642千円	
7.積立金	G	425,743	557,362		収益事業収入	0千円	
8.繰上償還金	H	0	0		健全化判断比率※		
9.積立金取崩額	I	438,764	398,934		実質赤字比率	-(12.75)%	
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△180,774	△99,621		連結実質赤字比率	-(17.75)%	
一般職員(2.4.1現在)				特別職等(2.4.1現在)			
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当たり支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額円	
一般職員	403	119,613	296,071	市長	H28.4.1	963,000	
うち技能労務職	27	9,009	333,674	副市長	H28.4.1	829,000	
教育公務員	2	932	466,050	教育長	H28.4.1	761,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0				
合計	405	120,545	296,908	議長	H28.4.1	570,000	
				副議長	H28.4.1	525,000	
				議員	H28.4.1	500,000	
公営事業	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	議員定数(20人)			
国民健康保険(事業勘定)		104,134	1,163,123	加入世帯数		10,629世帯	
介護保険(保険事業勘定)		188,494	1,039,867	被保険者数		16,333人	
介護保険(サービス事業勘定)	無	0	10,001	1世帯当り保険税調定額		134,270円	
下水道事業	適	177,153	93,973	被保険者1人当り保険税調定額		87,379円	
駐車場事業	無	3,965	0	被保険者1人当り費用		492,379円	
後期高齢者医療		9,739	261,009	保険税(料)		1,441,433千円	
				保険給付費		5,294,746千円	
				国民健康保険事業費納付金		2,370,980千円	

※ 〇書きは、早期健全化基準である。

歳入		性質別		歳出	
区分	決算額千円	構成比%	区分	決算額千円	構成比%
地方税	9,677,220	30.5	人件費	4,569,368	14.7
地方譲与税	119,944	0.4	うち職員給	2,626,201	8.5
利子割交付金	14,676	0.0	扶助費	11,003,113	35.5
配当割交付金	72,938	0.2	公債費	1,876,972	6.1
株式等譲渡所得割交付金	44,955	0.1	元利償還金	1,876,972	6.1
地方消費税交付金	1,195,654	3.8	一時借入金利息	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	小計	17,449,453	56.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	物件費	3,524,517	11.4
雑収入等	35,310	0.1	維持補修費	25,170	0.1
自動車税環境性能割交付金	12,479	0.0	補助費等	2,892,957	9.3
地方特例交付金等	168,212	0.5	積立金	967,792	3.1
地方交付税	4,080,351	12.9	投資及び出資金・貸付金	38,876	0.1
普通	3,928,663	12.4	繰入金	3,252,939	10.5
特別	151,688	0.5	前年度繰上充用金	0	0.0
震災復興特別	0	0.0	投資の経費	2,828,168	9.1
交通安全対策特別交付金	6,015	0.0	うち人件費	77,801	0.3
国有物等処分益等交付金	40,477	0.1	普通建設事業費	2,813,122	9.1
小計	15,468,231	48.8	補助	341,800	1.1
分担金・負担金	170,548	0.5	単独	2,462,549	7.9
使用料	193,326	0.6	その他	8,773	0.0
手数料	178,894	0.6	災害復旧事業費	15,046	0.0
国庫支出金	6,165,148	19.4	失業対策事業費	0	0.0
都支出金	4,940,731	15.6	合	30,979,872	100.0
財産収入	218,317	0.7	歳入一般財源等	17,300,827	52.6
寄附金	162,658	0.5	繰上償還金	0	0.0
繰入金	1,107,498	3.5	繰越金	851,484	2.7
繰越金	851,484	2.7	繰入金	127,736	0.4
繰入金	127,736	0.4	地方債	2,129,000	6.7
地方債	2,129,000	6.7	うち繰上償還金特例分	0	0.0
うち繰上償還金特例分	0	0.0	うち臨時財政対策債	908,000	2.9
合計	31,713,571	100.0	合計	14,647,678	46.2

市町村		税		目的別		歳出	
区分	決算額千円	構成比%	増減率%	基準税額×100/75千円	超過課税分収入済額千円	区分	決算額千円
市町村民税	4,485,519	48.4	0.5	4,535,025	0	議会費	289,915
個人分						総務費	4,757,668
法人分	352,235	3.6	△9.0	291,115	32,621	民生費	16,399,803
固定資産税	3,677,528	38.0	2.1	3,713,836	0	衛生費	1,751,524
軽自動車税	72,718	0.8	4.8	75,643	0	労働費	119,890
市町村たばこ税	361,965	3.7	2.0	369,677	0	農林水産業費	57,882
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	130,921
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,225,787
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	994,329
目的税	727,255	7.5	1.5	0	0	教育費	3,360,335
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	15,046
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	1,876,972
都市計画税	727,255	7.5	1.5	0	0	諸支出金	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	30,979,872
合計	9,677,220	100.0	0.9	8,985,296	32,621	合計	17,300,827

令和元年度大規模事業(単位:百万円)		徴収率	
納税義務者数	事業内容	現年課税分%	滞納繰越分%
36,049人	新庁舎建設事業(建築工事・1年目):1,255 小学校(1校)校舎大規模改造事業:507 都市計画街路事業:167 生涯学習センター運営管理事業:154	99.1	42.5
1,295人		(99.1)	(42.5)